



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 英俊

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	52,866	55.4	4,484	145.8	4,464	148.6	3,106	218.3
26年12月期第2四半期	34,023	17.6	1,824	58.1	1,795	51.6	976	86.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 3,110百万円 (195.8%) 26年12月期第2四半期 1,051百万円 (67.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第2四半期	185.92	185.35
26年12月期第2四半期	58.00	57.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年12月期第2四半期	46,773	11,255	21.7	614.27
26年12月期	46,087	8,426	16.1	444.20

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 10,152百万円 26年12月期 7,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	23.70	23.70
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	41.30	41.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	87,752	27.5	4,700	25.4	4,624	24.2	3,445	73.0	206.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	16,831,500 株	26年12月期	16,831,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

27年12月期2Q	120,723 株	26年12月期	120,723 株
-----------	-----------	---------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	16,710,777 株	26年12月期2Q	16,828,677 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」6月調査における企業の業況判断D Iによれば、大企業製造業でプラス15となり、3月の前回調査から3ポイント上昇して3四半期ぶりに改善いたしました。3カ月先の先行きについても雇用・所得環境の改善基調が続き、かつ米国を中心に世界経済が緩やかに回復していくとの見方からプラス16となりました。

また14年度の大企業製造業の売上高経常利益率は7.38%と過去最高を更新し、増収増益を見込む15年度もほぼ同じ水準を保つという見通しの中、15年度の大企業製造業の設備投資計画は、前年度比18.7%増と、6月調査では2004年度以来11年ぶりの高い伸び率となりました。

業種別でみると、製造業は生産用機械など設備投資関連の堅調さが目立ち、非製造業も原油安の追い風や個人消費の回復、外国人観光客の増加などで12業種のうち9業種で上昇しました。

一方、総務省統計局6月発表の労働力調査によれば、就業者数は6,400万人と前年同月に比べ2万人の増加となりましたが、業種別では医療・福祉、情報通信業が増加しており、製造業は1,043万人と前年同月比マイナス3万人となりました。「日銀短観」6月調査の雇用人員判断D Iでも製造業でマイナス5ポイント、非製造業でマイナス22ポイントとなっており、かつ3カ月先の先行きについても製造業・非製造業ともに更なる不足が見込まれており、国内の人手不足が成長を阻害するという懸念が出てまいりました。

また、企業の派遣労働者受け入れ期間の制限撤廃、特定労働者派遣の廃止、派遣労働者個人単位の期間制限、派遣会社への雇用安定措置の義務付け、全ての派遣会社の許可制への移行などが定められた労働者派遣法改正案が6月に衆院を通過し、このまま参院で可決されれば、本年9月30日施行となる見通しとなりましたが、当社としては業界を再編、認知させるための絶好の好機と捉えております。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、当社オリジナル登録サイト「JOB PAPER」のブランド認知度向上のためにテレビCMを4月から全国で放送することによって、登録者数や採用数の増加等効果が現れてきました。また景気感回復における企業の旺盛な需要を受け、既存顧客のシェア拡大及び価格交渉などを積極的に行い売上高及び利益率向上に努めました。

情報通信ビジネスにおきましては、主要通信事業者による光回線と携帯電話のセット割引の開始や急速に拡大するMVNOサービス等、新たな展開により競争が激化する中で、この市場環境をチャンスと捉え、スクラップ&ビルドに努めました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏、東北圏での物件の引渡が順調に進捗する一方で、近畿圏での新築マンションの販売をスタートいたしました。また、近年成長が著しいインドネシア共和国ジャカルタ市に現地法人（ワールドデベロップメントインドネシア）を設立し海外拠点の整備を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,866百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益は4,484百万円（前年同期比145.8%増）、経常利益は4,464百万円（前年同期比148.6%増）、四半期純利益は3,106百万円（前年同期比218.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、企業の景況感回復における旺盛な需要を背景に、トップ企業であるブランド力によって様々な業種の企業からの多様なニーズを受け好調に推移いたしました。特に主力分野である電気・電子分野や半導体がスマートフォン関連の好調を受け引き続き拡大し、また、一昨年より注力している物流分野においては、今までの実績から受注が拡大し大きく伸びました。また、機械分野についても引き続き堅調に推移いたしました。重点項目である採用については、CM効果により登録者数が増加傾向にあり、採用数の増加に繋がっております。また、福島県における被災者雇用の受託事業についても引き続き採択を受け平成27年度に新たに973名の雇用事業を受託し、2011年以降のべ13,459名の被災求職者に対して雇用創出を行いました。

海外では、中国国内で来年度より派遣労働者比率に対する罰則規定が施行されることから、「請負技術」を有する蘇州英特科外包有限公司（エングマインテック）への需要が旺盛となり新規顧客獲得につながりました。

以上の結果、売上高は13,210百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は925百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発エンジニアについては情報通信分野を中心に、生産技術エンジニアについては半導体分野を中心に大きく伸びました。

採用については、若手未経験者を積極的に採用し、研修育成を行うことによってキャリア採用枠の拡大を行い、新卒採用については今期より第2新卒者獲得の採用にも取組むなど積極的な採用活動を行いました。家電等の修理を行うリペア部門では、ファクトリー事業の物流分野との連携により、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、繁忙期の生産性効率化にむけて、スキルアップ研修を実施する等エンジニアの人材育成に注力いたしました。

施工管理者に特化したコンストラクション部門は、建設関連の人材不足を背景に新規顧客の開拓に注力し、未経験者受入企業の増加につながりました。また、採用面では人材不足が続く中で採用範囲を施工管理者に加え、設計補助、CADオペレーター、現場事務員などに広げ採用者数の増加に努めました。

以上の結果、売上高は4,648百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は512百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、引き続き旺盛な需要環境の中、バイオ、化学分野に加え、医薬品の安全性情報管理(PV)部門を立ち上げ、更なる事業領域と採用枠の拡大を図りました。また、課題となる採用については、昨年より大幅に増加した新卒入社に加えて新たに9月の第2新卒の採用を開始するなど強化策の拡充に努めました。

臨床試験受託事業(CRO)を行っているDOTインターナショナル㈱は、期初からの受注獲得により順調に推移し、OJTによる人材の育成を進めることができました。

以上の結果、売上高は2,271百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は265百万円(前年同期比724.5%増)となりました。

(セールス&マーケティング事業)

販売員派遣を行っているCB部門は、既存領域となるラグジュアリーブランドの販売員に加え、ミセスブランドや、百貨店、量販店との取引を拡大することによって大幅な利益改善となりました。また、採用面では自社採用サイト「FASHION JOB PAPER」による登録者数の増加と採用基準の拡大により、採用数が順調に増加いたしました。

コールセンター等のオペレーター派遣を行っているOCS部門は、一昨年の立ち上げ以降順調に推移しており、大型案件の積極的受注及び単独受注の増加により売上拡大いたしました。また、採用面では登録者数の増加から順調に採用数の増加に繋げることができました。また、管理社員についても経験者の採用を進め、今後の事業拡大に伴う人材補充に繋げることができました。

以上の結果、売上高は1,743百万円(前年同期比43.8%増)、セグメント利益は95百万円(前年同期比389.9%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、業界全体で昨年から続く携帯電話の販売台数の低下に加え、MVNO市場の急拡大と競争が益々激化する中、販売台数が前期を下回りましたが、他社も困難なこの状況をチャンスと捉え、圧倒的な資本力を背景に不採算店舗の閉店を加速するなど積極的にスクラップ&ビルドを行い、キャリアと顧客双方から支持される店舗づくりに注力いたしました。また、新たな取組みとしては、今後需要拡大が見込まれる中古携帯の取扱いや当社独自サービスなどの提供を行うオリジナルショップ「ケータイの窓口」を3月2店舗、4月1店舗と順調に出店し、新たなニーズの掘り起こしに努めました。

以上の結果、売上高は6,535百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント損失は22百万円(前年同期はセグメント利益235百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第2四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期比7.1%減の18,018戸となったものの、初月契約率の平均が76.1%となるなど、都心を中心に堅調に推移いたしました。仙台エリアにおきましては6月末時点での供給済み在庫数が70戸(前年同期比38戸の増加)と、依然として品薄状態が続いております。当期より販売を開始した近畿圏の新規供給戸数は前年同期比16.0%増の10,102戸、初月契約率の平均は72.4%と好調ラインの7割を超える水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは新築マンションの事業採算性の向上や販売費の削減を図られたこととマンション以外の自社開発物件等の不動産販売が寄与いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

自社開発物件におきましては、新築分譲マンション108戸に加え、横濱馬車道プロジェクトのホテル部分、仙台市災害復興公営住宅の引渡163戸等により、売上高20,521百万円を計上いたしました。

リノベーションにおきましては、137戸の引渡により2,851百万円を計上いたしました。

その他、販売受託等におきましては、863百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は24,235百万円(前年同期比234.2%増)セグメント利益は3,372百万円(前年同期比313.7%増)となりました。

(その他)

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、WEB製作の安定的な受注獲得やオンライン販売が拡大する一方で、主力のソフト販売において売価変更等の影響により売上高が減少いたしました。

またPCスクールについては、引き続きスクラップ&ビルドを進め、内部改革準備を進めるとともに下期に向けた法人研修の獲得に向けた営業強化に努めました。

以上の結果、売上高は221百万円(前年同期比29.2%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,773百万円となり、前連結会計年度末と比較して685百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額2,572百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額537百万円、仕掛販売用不動産の減少額3,098百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が35,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,142百万円の減少となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額830百万円、短期借入金の増加額2,118百万円、長期借入金の減少額2,493百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が11,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,828百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額2,712百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は13,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,272百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,456百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4,925百万円に加えて、販売用不動産の減少額2,770百万円、未払費用の増加額298百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額536百万円、仕入債務の減少額833百万円、法人税等の支払額1,266百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは421百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入293百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出300百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出160百万円、貸付けによる支出214百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは767百万円の支出となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額255百万円、長期借入れによる収入2,572百万円によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3,202百万円、配当金の支払額386百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、㈱KSテクニカルソリューションズを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が4百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	13,366
受取手形及び売掛金	5,882	6,420
有価証券	10	10
商品及び製品	757	731
販売用不動産	4,699	5,027
仕掛品	76	43
仕掛販売用不動産	17,794	14,695
繰延税金資産	211	211
その他	1,413	1,857
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	41,606	42,329
固定資産		
有形固定資産	867	867
無形固定資産		
のれん	1,829	1,636
その他	260	383
無形固定資産合計	2,090	2,020
投資その他の資産		
投資有価証券	579	641
繰延税金資産	209	197
その他	827	779
貸倒引当金	△92	△62
投資その他の資産合計	1,523	1,555
固定資産合計	4,480	4,443
資産合計	46,087	46,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	1,085
不動産事業未払金	2,448	1,617
短期借入金	15,888	18,006
未払費用	3,580	3,880
未払法人税等	1,366	1,911
賞与引当金	57	67
役員賞与引当金	3	1
その他	4,598	2,700
流動負債合計	29,032	29,271
固定負債		
長期借入金	7,699	5,206
役員退職慰労引当金	41	44
退職給付に係る負債	697	732
その他	189	263
固定負債合計	8,627	6,246
負債合計	37,660	35,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	5,948	8,661
自己株式	△126	△126
株主資本合計	7,419	10,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	30
為替換算調整勘定	11	16
退職給付に係る調整累計額	△27	△25
その他の包括利益累計額合計	3	20
新株予約権	—	112
少数株主持分	1,004	990
純資産合計	8,426	11,255
負債純資産合計	46,087	46,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,023	52,866
売上原価	27,505	42,048
売上総利益	6,518	10,818
販売費及び一般管理費	4,693	6,333
営業利益	1,824	4,484
営業外収益		
助成金収入	8	17
その他	43	72
営業外収益合計	52	90
営業外費用		
支払利息	42	67
その他	37	42
営業外費用合計	80	110
経常利益	1,795	4,464
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	—	484
特別利益合計	—	484
特別損失		
事務所移転費用	35	—
減損損失	—	23
特別損失合計	35	23
税金等調整前四半期純利益	1,760	4,925
法人税等	707	1,832
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	3,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△13
四半期純利益	976	3,106

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,053	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	△3	4
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	△1	17
四半期包括利益	1,051	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	3,124
少数株主に係る四半期包括利益	76	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,760	4,925
減価償却費	72	90
減損損失	—	23
のれん償却額	70	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	45
受取利息及び受取配当金	△3	△12
支払利息	42	67
有形固定資産除却損	19	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△681	△536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	58
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,775	2,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,418	△833
未払費用の増減額 (△は減少)	427	298
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23	△2,145
その他	520	△185
小計	1,825	4,743
利息及び配当金の受取額	3	12
利息の支払額	△43	△64
法人税等の支払額	△895	△1,266
法人税等の還付額	0	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△300
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△120	△90
無形固定資産の取得による支出	△26	△160
貸付けによる支出	—	△214
貸付金の回収による収入	16	293
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△34	24
その他	△16	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	654	255
長期借入れによる収入	1,820	2,572
長期借入金の返済による支出	△1,227	△3,202
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△162	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782	2,272
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	10,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,756	13,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	11,744	4,149	1,960	1,212	7,391	7,252	33,710	312	34,023	—	34,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	50	—	1	4	—	58	12	71	△71	—
計	11,746	4,200	1,960	1,214	7,395	7,252	33,769	325	34,095	△71	34,023
セグメント利益	915	291	32	19	235	815	2,309	20	2,329	△505	1,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,210	4,648	2,271	1,743	6,535	24,235	52,644	221	52,866	—	52,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	112	—	0	2	0	116	8	125	△125	—
計	13,210	4,761	2,271	1,744	6,537	24,236	52,761	230	52,992	△125	52,866
セグメント利益 又は損失(△)	925	512	265	95	△22	3,372	5,148	6	5,154	△670	4,484

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコンスクール運営、半導体関連の部品・部材調達、行政受託等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△670百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。